



2026年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

2026年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

コード番号 9020 URL <https://www.jreast.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜勢 陽一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部門長 (氏名) 塩原 敬

TEL 03-5334-1300

配当支払開始予定日 一

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	2,240,022	5.4	349,614	△0.8	302,008	△2.2	219,436	1.3
2025年3月期第3四半期	2,126,070	6.2	352,553	18.1	308,941	19.0	216,631	17.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 243,440百万円 (18.0%) 2025年3月期第3四半期 206,287百万円 (△3.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 194.22	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	191.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 10,425,711	百万円 3,030,842	% 28.9
2025年3月期	10,174,224	2,872,216	28.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 3,017,190百万円 2025年3月期 2,859,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 26.00	円 銭 —	円 銭 34.00	円 銭 60.00	
2026年3月期	—	35.00	—	—	—	
2026年3月期(予想)				35.00	70.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円 3,058,000	% 5.9	百万円 405,000	% 7.5	百万円 341,000	% 6.0	百万円 237,000	% 5.7	円 銭 209.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 一 社 (社名) 、 除外 一 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	1,134,412,200株	2025年3月期	1,134,412,200株
2026年3月期3Q	5,757,773株	2025年3月期	3,125,979株
2026年3月期3Q	1,129,831,732株	2025年3月期3Q	1,131,310,819株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2026年2月2日に、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、当社ホームページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	8
[期中レビュー報告書]	9

1. 経営成績等の概況

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、鉄道のご利用増やエキナカ店舗の売上増などに加え、TAKANAWA GATEWAY CITYの開業に伴い、すべてのセグメントで増収となったことなどにより、前年同期比5.4%増の2兆2,400億円となりました。また、営業利益は人件費やJR修繕費の増加、不動産販売の利益減などにより、前年同期比0.8%減の3,496億円、経常利益は前年同期比2.2%減の3,020億円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の増などにより、前年同期比1.3%増の2,194億円となりました。

なお、詳細につきましては、2026年2月2日公表の決算補足説明資料「2026年3月期 第3四半期決算説明資料」をご覧ください。決算補足説明資料は、本日、当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	233,663	214,739
受取手形、売掛金及び契約資産	684,893	743,670
未収運賃	77,836	68,031
有価証券	10	—
販売用不動産	68,596	80,294
棚卸資産	115,251	162,714
その他	72,486	76,410
貸倒引当金	△2,704	△2,787
流动資産合計	1,250,033	1,343,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,116,551	4,157,931
機械装置及び運搬具（純額）	739,325	733,199
土地	2,216,525	2,276,580
建設仮勘定	645,968	723,317
その他（純額）	73,790	71,227
有形固定資産合計	7,792,162	7,962,256
無形固定資産	209,477	200,106
投資その他の資産		
投資有価証券	506,182	573,251
長期貸付金	2,271	2,280
繰延税金資産	306,915	240,844
退職給付に係る資産	1,838	2,030
その他	107,572	104,061
貸倒引当金	△2,229	△2,192
投資その他の資産合計	922,550	920,276
固定資産合計	8,924,190	9,082,638
資産合計	10,174,224	10,425,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,738	47,658
短期借入金	141,711	171,994
1年内償還予定の社債	207,545	94,999
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,563	4,716
未払金	617,665	442,029
未払消費税等	24,002	32,720
未払法人税等	27,020	24,889
預り連絡運賃	48,420	47,002
前受運賃	90,958	98,033
賞与引当金	75,832	39,200
災害損失引当金	589	187
その他	449,942	526,579
流動負債合計	1,741,990	1,530,013
固定負債		
社債	3,038,828	3,249,589
長期借入金	1,260,561	1,293,907
鉄道施設購入長期未払金	302,140	299,731
繰延税金負債	1,989	2,378
新幹線鉄道大規模改修引当金	216,000	234,000
災害損失引当金	3,000	3,000
退職給付に係る負債	432,908	446,983
その他	304,589	335,264
固定負債合計	5,560,017	5,864,855
負債合計	7,302,007	7,394,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	93,747	92,820
利益剰余金	2,451,848	2,595,133
自己株式	△6,025	△14,397
株主資本合計	2,739,570	2,873,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,650	124,327
繰延ヘッジ損益	3,134	361
土地再評価差額金	△1	△1
為替換算調整勘定	182	589
退職給付に係る調整累計額	20,006	18,356
その他の包括利益累計額合計	119,973	143,634
非支配株主持分	12,672	13,651
純資産合計	2,872,216	3,030,842
負債純資産合計	10,174,224	10,425,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	2,126,070	2,240,022
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,300,544	1,375,436
販売費及び一般管理費	472,972	514,971
営業費合計	1,773,517	1,890,408
営業利益	352,553	349,614
営業外収益		
受取利息	86	331
受取配当金	6,074	6,199
持分法による投資利益	6,719	7,378
雑収入	4,376	5,805
営業外収益合計	17,257	19,715
営業外費用		
支払利息	55,546	61,433
雑支出	5,323	5,887
営業外費用合計	60,869	67,320
経常利益	308,941	302,008
特別利益		
投資有価証券売却益	13,342	26,852
工事負担金等受入額	8,761	5,494
その他	1,268	750
特別利益合計	23,372	33,097
特別損失		
工事負担金等圧縮額	8,672	5,027
その他	12,805	19,804
特別損失合計	21,478	24,831
税金等調整前四半期純利益	310,835	310,274
法人税、住民税及び事業税	16,361	32,263
法人税等調整額	76,745	58,012
法人税等合計	93,107	90,275
四半期純利益	217,728	219,998
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,096	562
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,631	219,436

四半期連結包括利益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	217,728	219,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,531	23,386
繰延ヘッジ損益	298	△3,125
為替換算調整勘定	59	399
退職給付に係る調整額	△3,590	△1,406
持分法適用会社に対する持分相当額	△676	4,188
その他の包括利益合計	△11,440	23,442
四半期包括利益	206,287	243,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,172	242,883
非支配株主に係る四半期包括利益	1,115	557

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	299,707百万円	315,762百万円

(注)のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他の (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,451,928	292,647	312,723	68,771	2,126,070	—	2,126,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,062	27,770	20,635	125,309	217,778	△217,778	—
計	1,495,991	320,417	333,358	194,081	2,343,849	△217,778	2,126,070
セグメント利益	208,484	44,934	86,886	11,684	351,989	564	352,553

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額564百万円には、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去額880百万円、セグメント間取引消去△306百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他の (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,522,354	309,048	333,541	75,077	2,240,022	—	2,240,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,176	33,493	21,310	137,510	244,489	△244,489	—
計	1,574,530	342,542	354,851	212,588	2,484,512	△244,489	2,240,022
セグメント利益	208,819	49,263	76,607	15,795	350,485	△871	349,614

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△871百万円には、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去額△467百万円、セグメント間取引消去△398百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の改定)

当社は、2026年4月1日付で現行の退職金制度の改定を行い、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を予定しております。これに伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用する予定ですが、影響額については現在算定中であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月2日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤直樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度

の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。